

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 近藤 龍夫
 (氏名) 若松 壮一
 配当支払開始予定日

TEL 06-6222-5432
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,953	7.4	153	94.3	244	90.9	45	97.0
20年3月期	35,572	31.4	2,709	4.8	2,683	5.8	1,532	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.41		0.3	0.8	0.5
20年3月期	50.76		9.1	8.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,922	17,886	63.8	550.19
20年3月期	35,726	18,805	52.6	580.29

(参考) 自己資本 21年3月期 17,827百万円 20年3月期 18,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	306	1,473	387	3,724
20年3月期	691	1,266	571	4,664

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4.00		6.00	10.00	306	19.7	1.8
21年3月期		5.00		2.00	7.00	226	495.2	1.2
22年3月期 (予想)		0.00		2.00	2.00			

(注) 20年3月期の期末配当金の内訳 記念配当2円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,600	53.8	1,220		1,090		1,130		34.87
通期	22,300	32.3	360		180		270		8.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,461,468株 20年3月期 32,461,468株
期末自己株式数 21年3月期 58,848株 20年3月期 54,420株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,047	4.5	149	94.0	248	90.1	77	94.5
20年3月期	33,574	35.9	2,496	8.5	2,504	9.0	1,415	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.40	
20年3月期	46.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	27,456		17,962		65.4		554.34	
20年3月期	34,607		18,497		53.4		570.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 17,962百万円 20年3月期 18,497百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,200	54.2	1,230		1,080		1,120		34.57
通期	21,600	32.6	420		210		300		9.26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、業績予想に関する内容は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、加えて急激な円高進行などもあり、昨年秋以降急速に悪化し、未曾有の厳しい不況となりました。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)が属するステンレス鋼線業界におきましても、前半は比較的堅調でしたが、後半に入り、景気悪化に伴う実需の大幅な減衰と主原料であるニッケル価格の下落傾向が続いたことによる買い控えなどにより、極めて厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き顧客指向を基本に、収益重視の販売戦略、顧客のニーズに基づいた新製品の開発、高機能製品(極細線・ばね用材・ナスロンフィルターなど)の拡販、独自のコア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、などに取り組んでまいりました。

しかしながら、特に年明け以降の急激かつ大幅な景気悪化の影響を免れることができず、当期の売上高は329億53百万円(前期比7.4%減)となりました。

損益につきましては、環境悪化を受け、役員報酬カットをはじめ臨時休業などの雇用調整、諸経費削減などに取り組みましたが、ステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも後半に受注が極端に減少したこと、これに伴う工場操業度の悪化、また、原材料価格の下落により棚卸資産の切り下げを余儀なくされたこと、加えて低価格による棚卸資産の評価員もあり、経常利益は2億44百万円(前期比90.9%減)、当期純利益は45百万円(前期比97.0%減)となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

販売数量は、一昨年の大同ステンレス株式会社との合併効果が通期に寄与したことにより、前期比増加となりましたが、需要の落ち込みや原材料価格の下落に伴う販売価格の引き下げなどにより、売上高は291億17百万円(前期比5.1%減)となりました。

主力のばね用材は、自動車・家電製品などの販売不振の影響をまともに受け販売減となり、新製品についても自動車関連や携帯電話向けなどに低調となり、薄型テレビ製造プロセス向けなどの極細線も大幅な減少となりました。鋳造用材は、建材・自動車向けとも低調に推移しましたが、合併効果により販売数量は増加しました。独自製品では、ボールペンチップ用材は底堅く推移しましたが、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は低迷しました。

また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.につきましても、当社同様に前半は堅調でしたが、後半は需要の大幅な減少やニッケル価格の下落に伴う販売価格の引き下げ、さらには海外ステンレス鋼線メーカーとの競争激化により、売上高は減少しました。

[金属繊維(ナスロン)]

主力のフィルターは、前半は総じて堅調に推移しましたが、後半は関連業界の設備投資の延期や中止の影響を受け、薄型テレビパネルフィルム向けなどの高機能樹脂用や、航空機向けの炭素繊維用などが低調となりました。また、自動車硝子製造用織布をはじめ、その他産業資材用の需要も大幅に減少しました。加えて、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)も、前半は液晶業界や太陽光パネル業界の大型投資案件などで堅調でしたが、後半は世界的な半導体不況の影響を受け、著しい減少となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は38億36百万円(前期比21.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界的レベルでの景気低迷は当面継続するものと想定されます。このような状況下で、当社グループといたしましては、後述の「会社が対処すべき課題」に記載のとおり
の諸施策を着実に実行し、収益の確保に全力を傾注してまいります。前半は需要の低迷と高値在庫の
消化により、経常赤字を見込んでおりますが、後半は各国の経済対策による景気浮揚効果が期待される
ことなどにより、当社グループの業績は回復する見通しです。これらのことから、次期の業績は次の
とおりと予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(予想)	223億円	1億80百万円	2億70百万円
平成21年3月期(実績)	329億53百万円	2億44百万円	45百万円

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は279億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億3百万円
減少しました。これは、受取手形及び売掛金が、売上高の減少により大幅に減少したことなどを主因
に流動資産が78億4百万円減少したことによるものです。

負債は、100億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億85百万円の減少となりました。
これは主に原材料の支払の減少による支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は、178億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円の減少となりました
が、これは主に当期純利益の減少、円高による為替換算調整勘定の減少及び株価下落によるその他有価証
券評価差額金の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は37億24百万円となり、前期に比べ9億40百万円
減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて3億84百万円減少し3億6百万円の収入と
なりましたが、これは税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連を含め必要な設備投資を行った結果、14億
73百万円の支出となり、前期に比べて2億6百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の長期借入金の借り換えを行ったことなどにより、3億
87百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	52.4	52.6	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	67.9	33.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.7	2.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	57.8	12.8	8.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当2円(年間7円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、厳しい業績予想を踏まえ、中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当は1株につき普通配当2円(年間2円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変等のカントリーリスク、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・親会社・子会社4社・関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維(ナスロン)の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に関わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、平成20年9月に韓国ソウル市に子会社(韓国ナスロン株式会社〔金属繊維の販売])を設立いたしました。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線 : 当社・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO., LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売しています。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要購入先であり、THAI SEISEN CO., LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO., LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は、当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。

なお、THAI SEISEN CO., LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売しています。

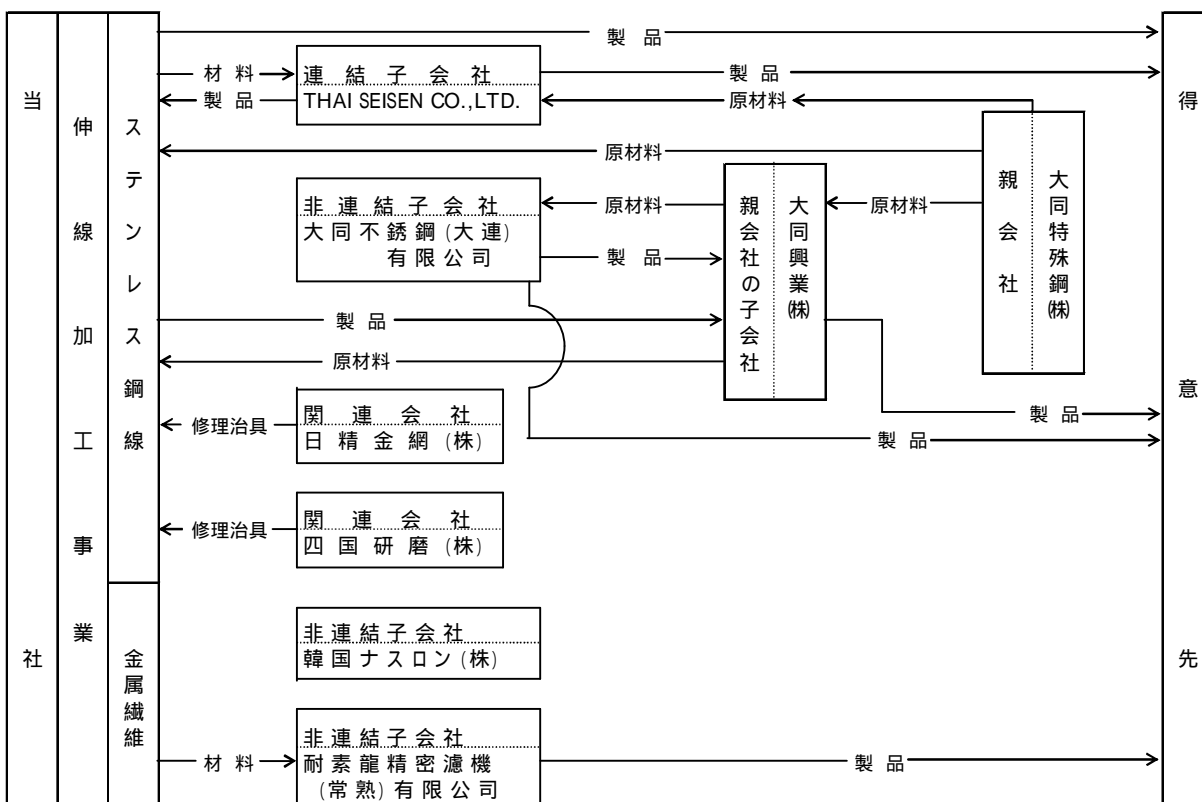
金属繊維(ナスロン): 当社・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔非連結子会社〕・韓国ナスロン株式会社〔非連結子会社〕

金属繊維(ナスロン)は、当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売しており、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が商社経由で販売しています。

韓国ナスロン株式会社は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行なっています。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもあります。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン)を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として従来よりROA(総資本利益率)を重視し、ROA 10%(単体ベース)の達成を目標としております。なお、現在、平成24年3月期を最終年度とする第11次中期経営計画を策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスク並びに金網用など汎用品において中国・韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維(ナスロン)も化成繊維向けなどの一部汎用製品について競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる厳しい経営環境に対応すべく、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、各部門毎に課題を掲げ鋭意取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門では、当該部門強化のために一昨年大同ステンレス株式会社を吸収合併しましたが、生産面では国内3工場・海外2工場による最適生産体制の一層の推進、販売面では新規顧客開拓及びばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品並びにボールペンチップ用材など独自製品のさらなる拡販、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などを引き続き推進してまいります。

金属繊維部門では、拡大する中国市場をターゲットに生産販売子会社「耐素龍精密濾機(常熟)有限公司」を中国に設立し、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施しております。さらに天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの商品化をはじめ、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充を企図しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの経営環境は、ステンレス鋼線部門では、ニッケル価格の変動によるマイナス要因(買い控えや在庫調整など)が解消し、徐々に実需に見合った受注の回復が期待されます。また、金属繊維部門でも高機能・高精度化向け製品に動きが見られるなど、当第4四半期(1月-3月)のような最悪期は脱したものと判断しております。しかしながら、世界的不況の影響がなお大きいのが実情であります。

このような環境下で、一定の受注高でも安定収益が確保できる体制作りが、当面の重要課題と認識し、引き続き以下の緊急収益改善策を推進してまいります。

(イ) 顧客重視の営業活動により受注高の確保に一層注力いたします。

(ロ) 受注減に対応したコストの削減策として、雇用調整による人件費の削減、計画休転による工場部門の操業損の回避、原材料並びに副資材調達先との価格交渉の徹底、流通コストはじめ諸経費の一層の削減、などに取り組んでまいります。

以上により、早期に収益の安定化を図るとともに、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化推進などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増減	科 目	当 期 末	前 期 末	増減
	21.3.31現在	20.3.31現在			21.3.31現在	20.3.31現在	
流動資産	15,026	22,831	7,804	流動負債	5,201	13,743	8,542
現金及び預金	3,683	4,624	940	支払手形及び買掛金	3,361	10,002	6,640
受取手形及び売掛金	4,902	10,932	6,030	短期借入金	894	1,940	1,046
商品及び製品	1,882	2,281	399	リース債務	2	-	2
仕掛品	1,713	2,914	1,200	未払法人税等	23	575	551
原材料及び貯蔵品	1,823	1,622	200	未払消費税等	11	16	4
未収還付法人税等	620	-	620	賞与引当金	390	560	170
繰延税金資産	187	313	126	役員賞与引当金	-	39	39
その他	214	142	71	その他	518	610	92
固定資産	12,895	12,895	0	固定負債	4,834	3,177	1,657
有形固定資産	9,516	9,471	45	長期借入金	1,639	-	1,639
建物及び構築物	3,227	3,360	133	リース債務	8	-	8
機械装置及び運搬具	4,143	3,796	346	繰延税金負債	3	0	3
土地	1,820	1,906	85	再評価に係る繰延税金負債	54	-	54
リース資産	9	-	9	退職給付引当金	2,969	3,054	84
建設仮勘定	127	186	59	役員退職慰労引当金	159	122	37
その他	187	220	33				
無形固定資産	266	71	194	負債合計	10,035	16,920	6,885
ソフトウェア等	62	71	8				
ソフトウェア仮勘定	203	-	203	株主資本	17,939	18,251	312
投資その他の資産	3,113	3,353	239	資本金	5,000	5,000	-
投資有価証券	737	1,239	501	資本剰余金	5,446	5,446	-
関係会社株式	57	7	49	利益剰余金	7,517	7,827	310
関係会社出資金	822	822	-	自己株式	23	22	1
繰延税金資産	1,241	1,026	214				
その他	254	257	3	評価・換算差額等	111	554	665
				その他有価証券評価差額金	108	363	255
				土地再評価差額金	124	191	67
				為替換算調整勘定	345	1	343
				少数株主持分	59	-	59
				純資産合計	17,886	18,805	918
資産合計	27,922	35,726	7,803	負債純資産合計	27,922	35,726	7,803

(注)有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 27,960百万円 (前期) 27,765百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	20.4.1～21.3.31	百分比 %	19.4.1～20.3.31	百分比 %		
売 上 高	32,953	100.0	35,572	100.0	2,619	7.4
売 上 原 価	30,058	91.2	29,902	84.1	155	
売 上 総 利 益	2,894	8.8	5,669	15.9	2,774	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,741	8.3	2,959	8.3	218	
営 業 利 益	153	0.5	2,709	7.6	2,556	94.3
営 業 外 収 益	191	0.5	88	0.2	103	
受 取 利 息	16		11		4	
受 取 配 当 金	31		31		0	
為 替 差 益	11		4		6	
そ の 他	132		40		92	
営 業 外 費 用	100	0.3	114	0.3	14	
支 払 利 息	40		50		10	
そ の 他	59		63		3	
経 常 利 益	244	0.7	2,683	7.5	2,438	90.9
特 別 利 益	0	0.0	2	0.0	2	
投資有価証券売却益	0		-		0	
貸倒引当金戻入額	-		2		2	
ゴルフ会員権売却益	-		0		0	
特 別 損 失	65	0.2	47	0.1	17	
固定資産除却損	22		41		19	
投資有価証券売却損	1		-		1	
関係会社株式売却損	3		-		3	
投資有価証券評価損	36		6		30	
ゴルフ会員権評価損	1		0		1	
税金等調整前当期純利益	179	0.5	2,638	7.4	2,458	93.2
法人税、住民税及び事業税	44	0.1	1,170	3.3	1,125	
法 人 税 等 調 整 額	88	0.3	72	0.2	161	
少 数 株 主 利 益	-	-	7	0.0	7	
当 期 純 利 益	45	0.1	1,532	4.3	1,486	97.0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	937	2,010			2,948						2,948
剰余金の配当			223		223						223
当期純利益			1,532		1,532						1,532
自己株式の取得				5	5						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						310	-	29	281	72	354
連結会計年度中の変動額合計	937	2,010	1,308	5	4,251	310	-	29	281	72	3,897
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	7,827	22	18,251	363	191	1	554	-	18,805

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	7,827	22	18,251	363	191	1	554	-	18,805
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			356		356						356
当期純利益			45		45						45
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						255	67	343	665	59	606
連結会計年度中の変動額合計	-	-	310	1	312	255	67	343	665	59	918
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	7,517	23	17,939	108	124	345	111	59	17,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	20.4.1~21.3.31	19.4.1~20.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	179	2,638	2,458	
減価償却費	1,105	1,095	10	
投資有価証券評価損	36	6	30	
ゴルフ会員権評価損	1	0	1	
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	142	226	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	39	76	
賞与引当金の増減額(は減少)	170	0	169	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	8	47	
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3	3	
受取利息及び受取配当金	47	43	4	
支払利息	40	50	10	
為替差損益(は益)	0	1	1	
有形固定資産除却損	22	41	19	
無形固定資産除却損	-	0	0	
投資有価証券売却益	0	-	0	
投資有価証券売却損	1	-	1	
関係会社株式売却損	3	-	3	
ゴルフ会員権売却損	-	0	0	
売上債権の増減額(は増加)	5,955	550	6,506	
前受金の増減額(は減少)	8	2	11	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,238	1,023	2,262	
その他の流動資産の増減額(は増加)	75	93	169	
仕入債務の増減額(は減少)	6,601	12	6,588	
未払消費税等の増減額(は減少)	4	36	31	
その他の流動負債の増減額(は減少)	81	74	7	
その他	37	52	14	
小計	1,545	2,348	803	
利息及び配当金の受取額	47	43	4	
利息の支払額	34	53	19	
法人税等の支払額	1,251	1,646	394	
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	691	384	55.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	2	-	2	
有形固定資産の取得による支出	1,274	1,172	101	
有形固定資産の売却による収入	-	2	2	
無形固定資産の取得による支出	216	19	197	
投資有価証券の売却による収入	3	-	3	
関係会社株式の取得による支出	49	-	49	
関係会社株式の売却による収入	61	-	61	
少数株主持分の買取による支出	-	79	79	
その他	0	2	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,473	1,266	206	16.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	54	142	88	
長期借入れによる収入	2,100	-	2,100	
長期借入金の返済による支出	1,300	200	1,100	
リース債務の返済による支出	0	-	0	
自己株式の純増減額(は増加)	1	5	3	
配当金の支払額	356	223	132	
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	571	958	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	14	175	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	940	1,131	191	
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,951	712	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,844	1,844	
現金及び現金同等物の期末残高	3,724	4,664	940	20.2

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当期)

(前期)

(増減)

現金及び預金勘定
流動資産・その他勘定(有価証券)
現金及び現金同等物

3,683

40

3,724

4,624

40

4,664

940

0

940

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社	THAI SEISEN CO., LTD. 〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：95.00%〕
非連結子会社：3社	<ul style="list-style-type: none"> ・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 〔住所：中国江蘇省、資本金：60百万円、議決権所有割合：70.00%〕 ・大同不銹鋼(大連)有限公司 〔住所：中国遼寧省、資本金：17百万円、議決権所有割合：74.00%〕 ・韓国ナスロン株式会社 〔住所：韓国ソウル市、資本金：450百万ウォン、議決権所有割合：100.00%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産 ... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204百万円減少しています。

・有価証券 ... 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額=全部純資産直入法、売却原価=主に移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ... 時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く) ... 主として定率法

(追加情報)

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としていましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から14年に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しています。

・無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法

・リース資産 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 ... 一般債権 貸倒実績率
貸倒懸念債権等 回収不能見込額
- ・賞与引当金 ... 支給見込額(従業員)(在外連結子会社を除く)
- ・役員賞与引当金 ... 支給見込額(役員)(在外連結子会社を除く)
- ・退職給付引当金 ... 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額〔在外連結子会社を除く〕
会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理
過去勤務債務 ...発生年度に全額を処理
数理計算上の差異 ...5年による定額法により翌期から費用処理
- ・役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額〔在外連結子会社を除く〕

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 ... 為替予約において振当処理
- ヘッジ手段 ... 為替予約
- ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建金銭債権
- ヘッジ方針 ... 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
- ヘッジ有効性評価の方法 ... 為替予約は振当処理のため、有効性の評価を省略

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

リース取引に関する会計基準

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

上記に関して損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、連結子会社の土地再評価差額金から繰延税金負債を控除した結果、連結貸借対照表の「土地再評価差額金」が57百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しています。なお、損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の表示方法の変更

無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度は「ソフトウェア等」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア等」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は5百万円です。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	57	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	3,225 (対応債務なし)	3,382 (対応債務なし)
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	524	506
4. 発行済株式に関する事項		
〔発行済株式〕		
種類 ... 普通株式		
株式数 ... 前連結会計年度末	32,461,468 株	
当年度増加	- 株	
当連結会計年度末	32,461,468 株	
〔自己株式〕		
種類 ... 普通株式		
株式数 ... 前連結会計年度末	54,420 株	
当年度増加	4,428 株 (単元未満株式の買取)	
当連結会計年度末	58,848 株	
5. 配当に関する事項(普通株式)		

決 議	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	摘要
平成20年6月27日 (定時株主総会)	194	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	支払済
平成20年10月29日 (取締役会)	162	5円	平成20年9月30日	平成20年12月8日	支払済
平成21年6月26日 (定時株主総会)	64	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	(注)

(注) は、基準日が当連結会計年度に属し、効力発生日が翌連結会計年度となる配当金です。
なお、の配当は利益剰余金が原資となっています。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	... 550円19銭
1株当たり当期純利益金額	... 1円41銭

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社(THAI SEISEN CO.,LTD)では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(厚生年金基金の代行部分を含む)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)退職給付債務	2,840	2,940
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,840	2,940
(4)会計変更時差異の未処理額	5	5
(5)未認識数理計算上の差異	133	119
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,969	3,054
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,969	3,054

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)勤務費用	154	172
(2)利息費用	59	60
(3)期待運用収益	-	-
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	0	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	62	146
(6)過去勤務費用の費用処理額	-	-
(7)〔退職給付費用 合計〕	277	380

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	158	227
未払事業税	3	50
その他	24	34
〔合計〕	187	313
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	187	313
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,205	1,239
役員退職慰労引当金	64	49
繰越欠損金	205	-
その他有価証券評価差額金	4	9
その他	0	1
〔合計〕	1,481	1,300
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	77	84
土地・建物評価益	54	54
投資有価証券評価益	28	29
海外投資等損失準備金	-	4
その他有価証券評価差額金	79	101
その他	3	0
〔合計〕	243	274
繰延税金資産(固定)の純額	1,237	1,025

法定実効税率差異

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	-
交際費等の損金不算入額	17.0 %	-
受取配当金等	3.6 %	-
繰延税金資産減額修正(税率変更)	-	-
住民税均等割等	8.5 %	-
試験研究費控除額	-	-
未認識税効果(海外子会社)	14.2 %	-
その他	2.2 %	-
税効果会計適用後法人税負担率	74.5 %	41.6 %

(注)前連結会計年度は、税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

〔開示の省略〕

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,370	2,201	35,572	-	35,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	1,064	1,267	(1,267)	-
計	33,574	3,266	36,840	(1,267)	35,572
営業費用	31,033	3,041	34,075	(1,212)	32,862
営業利益	2,540	224	2,765	(55)	2,709
資産	33,383	2,450	35,834	(107)	35,726

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,897	1,056	32,953	-	32,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	996	1,147	(1,147)	-
計	32,047	2,052	34,100	(1,147)	32,953
営業費用	31,852	2,041	33,893	(1,093)	32,799
営業利益	195	11	207	(53)	153
資産	26,293	1,699	27,992	(70)	27,922

(注)1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は49百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,023	614	192	1,556	6,386
連結売上高					35,572
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.7%	0.6%	4.4%	18.0%

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,793	235	378	1,276	4,683
連結売上高					32,953
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	0.7%	1.1%	3.9%	14.2%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米...米国
- (3) 欧州...ドイツ、スイス、イギリス、フランス
- (4) その他...中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	原材料の購入 役員の兼任等	原材料の購入	3,731	支払手形及び買掛金	1,125

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	大同不銹鋼(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	17	ステンレス鋼線の製造販売	(所有) 直接 74.00	技術指導等によるロイヤリティーの受取 役員の兼任等	ロイヤリティーの受取	23	未収入金	1

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市区	1,511	特殊鋼・製鋼 原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,534	受取手形及び売掛金	507
							原材料の購入	6,790	支払手形及び買掛金	380

(注)1. 上記(ア)~(ウ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ロイヤリティーの受取については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株)(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	276	471	195	278	913	635
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	276	471	195	278	913	635
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	58	46	12	99	76	22
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	58	46	12	99	76	22
	[合 計]	335	518	182	377	989	612

(注)当連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	219	219

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	2	30	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	[合 計]	30	-	-	-	2	30	-

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	28,561	8.9
金属繊維	3,851	22.7
合 計	32,413	10.8

2. 受注状況 (単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	26,653	17.3	1,675	59.5
金属繊維	3,708	22.5	150	45.9
合 計	30,362	18.0	1,826	58.7

3. 販売実績 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	29,117	5.1
金属繊維	3,836	21.7
合 計	32,953	7.4

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期別 科目	当 期 末 21.3.31現在	前 期 末 20.3.31現在	増減	期別 科目	当 期 末 21.3.31現在	前 期 末 20.3.31現在	増減
(資産の部)	27,456	34,607	7,150	(負債の部)	9,494	16,110	6,615
流動資産	13,909	21,223	7,314	流動負債	4,718	12,933	8,215
現金預金	3,180	3,945	765	支払手形	135	198	63
受取手形	2,203	4,484	2,280	買掛金	3,192	9,656	6,463
売掛金	2,570	6,228	3,658	一年以内返済 長期借入金	461	1,300	839
有価証券	70	42	28	リース債務	2	-	2
商品及び製品	1,847	2,206	358	未払金	263	262	0
仕掛品	1,550	2,592	1,041	未払費用	187	256	69
原材料及び貯蔵品	1,557	1,322	234	未払法人税等	17	561	543
未収還付法人税等	620	-	620	未払消費税等	11	16	4
繰延税金資産	183	309	126	前受金	9	18	8
その他	124	91	33	預り金	48	63	14
固定資産	13,547	13,384	163	賞与引当金	390	560	170
有形固定資産	9,039	8,773	266	役員賞与引当金	-	39	39
建物	2,793	2,825	31	固定負債	4,775	3,176	1,599
構築物	344	382	37	長期借入金	1,639	-	1,639
機械装置	4,073	3,676	396	リース債務	8	-	8
車両運搬具	7	8	1	退職給付引当金	2,969	3,054	84
工具器具備品	136	145	9	役員退職慰労引当金	159	122	37
土地	1,547	1,547	-	(純資産の部)	17,962	18,497	535
リース資産	9	-	9	[株主資本]	17,853	18,133	280
建設仮勘定	127	186	59	資本金	5,000	5,000	-
無形固定資産	266	71	195	資本剰余金	5,446	5,446	-
ソフトウェア	32	47	14	資本準備金	5,446	5,446	-
電話加入権等	30	24	6	利益剰余金	7,431	7,709	278
ソフトウェア仮勘定	203	-	203	利益準備金	359	359	-
投資その他の資産	4,241	4,539	297	その他利益剰余金	-	6	6
投資有価証券	737	1,239	501	海外投資等 損失準備金	-	6	6
関係会社株式	1,191	1,201	9	圧縮記帳積立金	72	75	3
関係会社出資金	822	822	-	別途積立金	5,000	5,000	-
長期貸付金	18	21	3	繰越利益剰余金	1,998	2,268	269
長期前払費用	1	6	4	自己株式	23	22	1
繰延税金資産	1,241	1,026	214	[評価・換算差額等]	108	363	255
その他	228	221	6	その他有価証券評価差額金	108	363	255
合計	27,456	34,607	7,150	合計	27,456	34,607	7,150

(注)有形固定資産の減価償却累計額 (当期) (前期)
26,162百万円 25,490百万円

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	増減率(%)
	20.4.1～21.3.31	%	19.4.1～20.3.31	%		
売 上 高	32,047		33,574		1,526	4.5
売 上 原 価	29,294		28,300		993	
売 上 総 利 益	2,752	8.6	5,273	15.7	2,520	47.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,603		2,776		172	
営 業 利 益	149	0.5	2,496	7.4	2,347	94.0
営業外収益	176		78		97	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		38		2	
そ の 他	135		40		95	
営業外費用	77		70		6	
支 払 利 息	21		18		2	
そ の 他	56		52		3	
経 常 利 益	248	0.8	2,504	7.5	2,255	90.1
特 別 利 益	2		2		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		2		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1		-		1	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		0		0	
特 別 損 失	61		45		15	
固 定 資 産 除 却 損	21		39		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		6		30	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		0		1	
税 引 前 当 期 純 利 益	189	0.6	2,461	7.3	2,272	92.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25		1,117		1,091	
法 人 税 等 調 整 額	85		71		157	
当 期 純 利 益	77	0.2	1,415	4.2	1,338	94.5

(注1)有形固定資産

減 価 償 却 実 施 額 1,013 百万円 983 百万円 30 百万円

(注2)当期1株当たり情報

・1株当たり純資産額 554 円 34 銭 ・1株当たり当期純利益金額 2 円 40 銭

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	359	6	75	5,000	2,268	7,709
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩				6			6	
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	
別途積立金の積立								
剰余金の配当							356	356
当期純利益							77	77
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
(事業年度中の変動額合計)				6	3		269	278
平成21年3月31日 残高	5,000	5,446	359		72	5,000	1,998	7,431

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日 残高	22	18,133	363	18,497
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		356		356
当期純利益		77		77
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			255	255
(事業年度中の変動額合計)	1	280	255	535
平成21年3月31日 残高	23	17,853	108	17,962

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6.その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第、別途お知らせいたします。

以上